

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第113期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	18,829	19,449	20,862	17,787	20,414
経常利益 (百万円)	819	862	1,266	635	1,511
当期純利益 (百万円)	377	456	461	472	809
包括利益 (百万円)					579
純資産額 (百万円)	15,283	14,490	13,956	14,341	14,695
総資産額 (百万円)	25,881	24,491	23,066	21,669	21,401
1株当たり純資産額 (円)	675.31	640.47	622.33	639.56	655.49
1株当たり 当期純利益金額 (円)	16.84	20.17	20.41	21.07	36.09
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	16.83				
自己資本比率 (%)	59.0	59.2	60.5	66.2	68.7
自己資本利益率 (%)	2.45	3.07	3.2	3.3	5.6
株価収益率 (倍)	20.78	12.69	8.04	13.53	7.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	754	708	1,238	2,772	841
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	403	512	584	299	434
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112	550	411	1,952	724
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,472	1,113	1,325	1,851	1,520
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	684 [107]	715 [112]	671 [109]	645 [102]	629 [135]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第110期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第111期、第112期および第113期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	18,345	18,755	20,331	17,350	19,894
経常利益 (百万円)	906	901	1,383	669	1,528
当期純利益 (百万円)	464	495	725	477	826
資本金 (百万円)	2,654	2,654	2,654	2,654	2,654
発行済株式総数 (千株)	25,587	25,587	25,587	25,587	25,587
純資産額 (百万円)	15,242	14,476	14,355	14,722	15,171
総資産額 (百万円)	25,697	24,341	23,394	21,958	21,714
1株当たり純資産額 (円)	673.50	639.85	640.12	656.58	676.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.71	21.89	32.10	21.27	36.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.69				
自己資本比率 (%)	59.3	59.5	61.4	67.0	69.9
自己資本利益率 (%)	3.03	3.33	5.0	3.3	5.5
株価収益率 (倍)	16.90	11.69	5.11	13.40	6.97
配当性向 (%)	48.3	45.7	31.2	42.3	27.1
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	469 [107]	479 [112]	467 [109]	448 [102]	433 [135]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第110期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第111期、第112期および第113期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和11年 8月 耐火煉瓦製造を主たる目的として大阪セメント株式会社(現住友大阪セメント株式会社)その他の出資にて資本金100万円をもって大阪市北区に大阪窯業耐火煉瓦株式会社を設立
- 昭和12年 9月 岡山クレー工場(現吉永工場 第二製造所、岡山県備前市)を建設操業開始
- 昭和13年 1月 日生工場(岡山県備前市)を建設操業開始
- 昭和22年12月 本店を大阪市北区西天満二丁目に移転
東京出張所(現東京支社、東京都文京区)を開設
- 昭和24年 9月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和26年 6月 三石工場(現吉永工場 第三製造所、岡山県備前市)を買収
- 昭和30年 4月 九州出張所(現九州支社、北九州市小倉北区)を開設
- 昭和35年 6月 本店を大阪市北区西天満四丁目に移転
- 昭和37年 4月 吉永工場(岡山県備前市)を建設操業開始
- 昭和60年 4月 研究開発部門を統合し技術研究所(岡山県備前市)を設置
- 昭和62年 6月 商号を株式会社ヨータイと変更
- 昭和63年 5月 本店を大阪市北区曽根崎新地一丁目(桜橋プラザビル)に移転
- 平成 5年10月 大阪窯業株式会社を吸収合併 貝塚工場(大阪府貝塚市)、瑞浪工場(岐阜県瑞浪市)他承継
- 平成 9年12月 大阪証券取引所の市場第 1 部銘柄に指定
- 平成10年10月 子会社オーワイケー・ファーンズ株式会社を吸収合併
- 平成15年 6月 本店を大阪府貝塚市二色中町 8 番 1 に移転
- 平成16年 7月 営口新窯耐耐火材料有限公司(現連結子会社、中国 遼寧省大石橋市)へ出資
- 平成17年 5月 営口新窯耐耐火材料有限公司へ追加出資し完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（営口新窯耐耐火材料有限公司）の2社で構成されており、耐火物等の製造販売、耐火物納入先の需要に応じた築炉工事(エンジニアリング)を主な事業として取り組んでおります。耐火物は鉄鋼業、化学工業、セメント、ガラスなどの高熱工業には不可欠な基礎資材であり、当社は創立以来その専門メーカーとして営業してまいりました。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

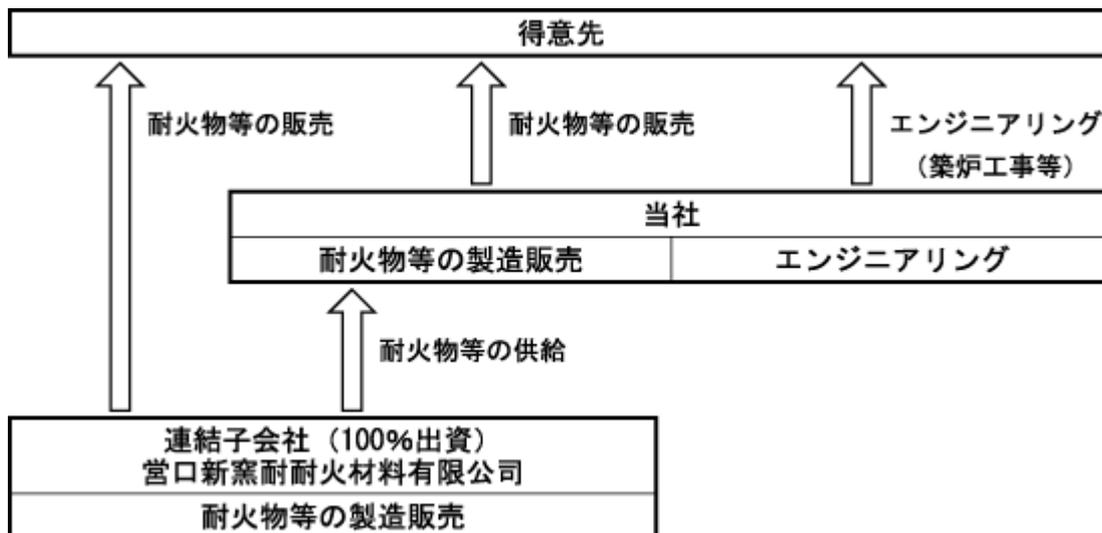
「耐火物等」

鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主とした、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各材質による耐火れんが及び不定形耐火物等を製造販売しております。

「エンジニアリング」

耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等を請け負っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 菅口新窯耐 耐火材料 有限公司	中国 遼寧省 大石橋市	千元 59,998	耐火物等	100.0	当社への製品の販売。 当社の役員3名が同社 の役員を兼任している。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物等	504[106]
エンジニアリング	69[23]
全社(共通)	56[6]
合計	629[135]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
433[135]	39.63	15.70	6,180,772

セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物等	308[106]
エンジニアリング	69[23]
全社(共通)	56[6]
合計	433[135]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合が5組合結成されており、その総組合員数は338名であります。

なお、労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策やアジアを中心とした新興国の高い経済成長を背景に、企業収益等に一部改善の兆しが見られたものの、国内ではデフレ基調が続くなか雇用・所得環境が低迷、さらには円高の進行や資源価格の上昇などから本格的な景気回復には至りませんでした。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響などもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況下で、耐火物業界の主たる需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産量は1億1,077万トンとなり前年度比14.8%と3年ぶりの増加となりましたが、鉄鋼以外の需要先につきましては、セメントの国内販売量が4,104万トンと前年度比2.2%の減少となり44年ぶりの低水準となるなど厳しい状況が続いております。

当社グループは、このような情勢下においても活発な受注活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は204億14百万円となり、前期に比べ26億27百万円の増収となりました。

損益面におきましては、コストの削減に努めた結果、営業利益は14億48百万円と前期に比べ8億32百万円増加し、経常利益は15億11百万円と前期に比べ8億76百万円の増加となりました。

当期純利益につきましては、8億9百万円と前期に比べ3億36百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当連結会計年度の売上高は173億28百万円（前連結会計年度比27億31百万円の増加）、セグメント利益は23億9百万円（前連結会計年度比9億67百万円の増加）となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当連結会計年度の売上高は30億86百万円（前連結会計年度比1億4百万円の減少）、セグメント利益は4億1百万円（前連結会計年度比49百万円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は15億20百万円となり、前連結会計年度末より3億31百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は8億41百万円となりました（前連結会計年度比19億30百万円減少）。これは主に、売上債権の増加額10億64百万円、法人税等の支払額3億56百万円の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益13億29百万円、減価償却費7億38百万円、たな卸資産の減少額3億16百万円等の増加要因によるものであります。

前連結会計年度に比べての獲得した資金の減少は、税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は4億34百万円となりました(前連結会計年度比1億35百万円の増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億38百万円等によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は7億24百万円となりました(前連結会計年度比12億27百万円の減少)。これは主に、短期借入金の減少額2億円、長期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払額2億23百万円によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の減少は、短期借入金の増減に伴う支出が減少したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
耐火物等	14,088	114.1
エンジニアリング	2,366	97.4
合計	16,455	111.4

(注) 1. 金額は外注を含み、実際原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物等	17,625	119.7	4,618	106.9
エンジニアリング	3,228	119.0	617	129.9
合計	20,853	119.6	5,236	109.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
耐火物等	17,328	118.7
エンジニアリング	3,086	96.7
合計	20,414	114.8

(注) 1. 主な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、東日本大震災の影響から落ち込んでいる日本経済も、復興需要や好調な海外経済に支えられて、持ち直してくると期待されますが、円高基調や資源価格の上昇もあって、不透明な状況が続くと考えられます。

このような状況から、耐火物業界は、国際的資源問題、輸入品との競合も含めてグローバルな視点より事業の改善を図っていく必要に迫られております。

当社グループといたしましては、財務体質の強化を図るとともに、製造・販売・開発の提携を強化し、生産設備の集約化や省人化の促進による一層のコスト削減により、多様化するニーズや国際的な潮流に対応しつつ、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は主に耐火物の製造販売であり、耐火物納入先の需要に応じた築炉工事(エンジニアリング)も行っております。

耐火物は鉄鋼業、化学工業、セメント、ガラスなどの高熱工業には不可欠な基礎資材ではありますが、経済状況によっては、顧客の耐火物需要が減少し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

耐火物業界における競争は大変厳しいものがあり、今後も激化するものと考えられます。

当社グループは、耐火物の専門メーカーとして製品を供給しておりますが、競合他社が同種の製品をより低価格で提供できることになった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格

原材料の価格は、原料生産地域の経済状況、通貨価値の変動等により、大きく変動する可能性があります。

原材料価格上昇に伴う販売価格の改定が遅れ、あるいは十分な価格改定がなされない場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外展開

当社は嘗口新窯耐耐火材料有限公司を平成17年5月に完全子会社といたしました。生産・販売について現地動向を随時把握のうえ、適切に対応しておりますが、現地の法的規制や商習慣等は日本と大きく異なっているため、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、これまで培ってきた耐火物製造技術を基に、多様化する社会のニーズや革新する時代に即した国際競争力を持つ製品の開発及びエンジニアリング技術の確立を目指して研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は、当社の技術研究所・新材料研究所をはじめとして各工場・エンジニアリング事業部門が一体となって製品の開発・改良・技術の開発及び基礎研究を行っております。

当連結会計年度における当社の研究開発費は1億72百万円であります。当社における研究開発は、耐火物等・エンジニアリングが密接に関連しており、セグメント毎に区分することが困難なため、当社における総額を記載しております。

当連結会計年度における研究開発テーマは、以下のとおりであります。

- (1) 不定形耐火物の研究開発
- (2) リチウム電池焼成用耐火物の研究開発
- (3) 電子部品焼成用セラミックスの研究開発
- (4) 鉄鋼・非鉄金属用耐火物の研究開発
- (5) セメントキルン用耐火物の研究開発
- (6) ガラス用耐火物の研究開発
- (7) 焼却炉、溶融炉用耐火物の研究開発
- (8) 耐火物資源のリサイクル技術の研究開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、活発な受注活動により204億14百万円となり、売上原価は、コスト削減に努めたこと等により、169億6百万円となりました。

この結果、売上総利益は35億8百万円となり、販売費及び一般管理費20億59百万円を差引いた営業利益は14億48百万円となりました。

営業外損益については、営業外収益は受取利息7百万円、受取配当金41百万円、不動産賃貸料28百万円等により1億5百万円となり、営業外費用は支払利息16百万円、為替差損13百万円等により42百万円となりました。この結果、経常利益は15億11百万円となりました。

特別損益については、特別利益は固定資産売却益10百万円等により12百万円となり、特別損失は、投資有価証券評価損1億29百万円、環境対策費39百万円等により1億94百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は13億29百万円、当期純利益は8億9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、214億1百万円であり、内訳は流動資産146億36百万円、固定資産67億65百万円であります。

流動資産の主なものは、現金及び預金15億20百万円（流動資産に占める比率10.4%）、受取手形及び売掛金88億14百万円（同60.2%）、製品21億16百万円（同14.5%）、原材料及び貯蔵品14億10百万円（同9.6%）であり、固定資産の主なものは、有形固定資産45億72百万円（固定資産に占める比率67.6%）、投資有価証券19億97百万円（同29.5%）であります。

当連結会計年度末の負債合計は67億6百万円で、流動負債は49億21百万円、固定負債は17億84百万円であります。

流動負債の主なものは、支払手形及び買掛金24億13百万円（流動負債に占める比率49.0%）、短期借入金7億50百万円（同15.2%）、未払費用10億87百万円（同22.1%）であり、固定負債の主なものは、長期借入金3億円（固定負債に占める比率16.8%）、繰延税金負債3億17百万円（同17.8%）、退職給付引当金10億73百万円（同60.1%）であります。

当連結会計年度末の純資産合計は146億95百万円であり、内訳の主なものは資本金26億54百万円、資本剰余金17億50百万円、利益剰余金104億68百万円、その他有価証券評価差額金3億98百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は68.7%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は15億20百万円となり、前連結会計年度末より3億31百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は8億41百万円となりました(前連結会計年度比19億30百万円減少)。これは主に、売上債権の増加額10億64百万円、法人税等の支払額3億56百万円の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益13億29百万円、減価償却費7億38百万円、たな卸資産の減少額3億16百万円等の増加要因によるものであります。

前連結会計年度に比しての獲得した資金の減少は、税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は4億34百万円となりました(前連結会計年度比1億35百万円の増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億38百万円等によるものであります。

前連結会計年度に比しての使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は7億24百万円となりました(前連結会計年度比12億27百万円の減少)。これは主に、短期借入金の減少額2億円、長期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払額2億23百万円によるものであります。

前連結会計年度に比しての使用した資金の減少は、短期借入金の増減に伴う支出が減少したことが主な要因であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の主要なものは、製造ラインの集約化および自動化等のための合理化設備であり、その総額は4億41百万円であります。

所要資金については自己資金を充当しております。また、重要な設備の売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
本社他 (大阪府貝塚市他)		その他設備	57	2	123 (232,187) []	3	186 47 (4)
日生工場他 (岡山県備前市)	耐火物等	耐火物等 製造設備	215	434	93 (569,203) []	53	796 128 (43)
吉永工場他 (岡山県備前市)	耐火物等	耐火物等 製造設備	126	220	72 (126,915) [17,198]	44	463 101 (33)
貝塚工場他 (大阪府貝塚市)	耐火物等	耐火物等 製造設備	1,189	108	944 (38,734) []	36	2,278 49 (18)
瑞浪工場他 (岐阜県瑞浪市他)	耐火物等	耐火物等 製造設備	202	120	151 (74,819) []	37	512 39 (14)
エンジニアリング 事業部 (岡山県備前市)	エンジニア リング	工業用窯 炉、環境設 備の設計・ 施工設備		38	() []	0	38 69 (23)

(注) 1. 貸与中の土地70百万円(4,163㎡)、建物等45百万円を含んでおり、主な貸与先は住友大阪セメント(株)であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は32百万円であります。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
6. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
営口新窯耐火材料有限公司	中国遼寧省大石橋市	耐火物等	耐火物等製造設備	132	132		13	279	196

- (注) 1. 営口新窯耐火材料有限公司は、土地72千㎡に対して土地使用権を取得しております。土地使用権の帳簿価額は47百万円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、受注予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。投資予定金額に係る今後の所要資金につきましては主として自己資金によって充当する予定であります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
在外子会社 営口新窯耐火材料有限公司	中国遼寧省大石橋市	耐火物等	耐火物製造に係る合理化設備	161	4	自己資金	平成22年10月	平成24年3月	注2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記新設設備完成後の増加能力は、軽微であります。

(2) 改修

設備の改修計画で重要なものはありません。

(3) 除却、売却等

経常的な設備の更新のための除却、売却等を除き重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	2,877	25,587	1,093	2,654	1,090	1,710

(注) 旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	19	70	6		2,495	2,603	
所有株式数(単元)		4,689	209	5,245	54		15,252	25,449	138,421
所有株式数の割合(%)		18.43	0.82	20.61	0.21		59.93	100.00	

(注) 1. 自己株式3,167,639株は「個人その他」に3,167単元、「単元未満株式の状況」に639株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	3,589	14.02
株式会社中国銀行 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	908	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	891	3.48
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	836	3.26
三栄興産株式会社	大阪市西区立売堀1丁目3-11	750	2.93
ヨータイ従業員持株会	大阪府貝塚市二色中町8番1	582	2.27
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	401	1.56
青木英一	岡山県備前市	333	1.30
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	328	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	1.17
計		8,920	34.86

(注) 当社が実質的に保有する自己株式は3,167千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は12.37%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,167,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,282,000	22,282	
単元未満株式	普通株式 138,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		22,282	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式639株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,167,000		3,167,000	12.44
計		3,167,000		3,167,000	12.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,759	1,063
当期間における取得自己株式	538	192

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	3,167,639		3,168,177	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当業界における技術の変革と進展のスピードは著しく、生産設備の更新・合理化の投資は、非常に重要であります。この所要資金は、内部資金を充当することを原則としており、今後もこの方針により対処します。

利益配分につきましては、安定した配当の継続を基本に、企業の財務体質の強化を図るとともに内部資金の充実を進めつつ収益に対応した配当を行い、配当回数につきましては、毎年9月30日を基準日とする配当と毎年3月31日を基準日とする配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針にして堅実な経営に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	112	5.00
平成23年5月13日 取締役会決議	112	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	446	385	282	289	404
最低(円)	273	242	146	162	175

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	266	275	294	285	308	292
最低(円)	215	216	234	262	270	175

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		四宮 和生	昭和21年11月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 日生工場製造部長 平成9年6月 取締役日生工場長 平成11年6月 常務取締役日生工場長 平成13年6月 専務取締役日生工場長兼技術研究所・エンジニアリング事業部・貝塚工場管掌 平成15年3月 専務取締役本社営業部・東京支社・九州支社・名古屋支社・岡山支社管掌 平成15年6月 代表取締役専務 平成16年4月 代表取締役専務本社営業部・東京支社・九州支社・名古屋支社・岡山支社・海外事業部管掌 平成17年6月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役会長(現)	(注)2	134
取締役社長 (代表取締役)		馬場 和徳	昭和31年12月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年3月 東京支社営業部長 平成18年6月 取締役東京支社長兼名古屋支社担当 平成19年4月 取締役東京支社長兼名古屋支社長 平成20年6月 常務取締役東京支社長・名古屋支社長兼九州支社・岡山支社管掌 平成21年6月 常務取締役東京支社長兼本社営業部・海外事業部・九州支社・名古屋支社・岡山支社管掌 平成22年6月 代表取締役社長(現)	(注)2	50
常務取締役	経理部長 兼本社総務部 管掌	江波 二郎	昭和26年1月8日生	昭和49年4月 住友セメント株式会社入社 平成10年4月 同社光電子事業部副事業部長 平成15年1月 当社経理部担当部長 平成15年6月 取締役経理部長 平成19年6月 常務取締役経理部長兼本社総務部管掌(現)	(注)2	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	日生工場長	岡村 信	昭和23年2月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 本社営業部長 平成15年3月 貝塚工場長兼新材料研究所長 平成18年6月 吉永工場長 平成20年3月 日生工場長 平成20年6月 取締役日生工場長 平成21年3月 取締役日生工場長兼技術研究所長 平成22年6月 取締役日生工場長(現)	(注)2	38
取締役	技術研究所長 兼 品質保証室長	山本 太三郎	昭和23年11月8日生	昭和46年3月 大阪窯業株式会社入社 平成13年4月 当社瑞浪工場製造部長 平成15年3月 瑞浪工場長 平成20年3月 吉永工場長 平成21年6月 取締役吉永工場長 平成22年6月 取締役技術研究所長兼品質保証室長(現)	(注)2	19
取締役	エンジニアリング事業部長	田口 三男	昭和35年10月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年3月 エンジニアリング事業部技術部長 平成18年10月 エンジニアリング事業部エンジニアリング部長兼技術部長 平成20年3月 エンジニアリング事業部エンジニアリング部長 平成21年6月 取締役エンジニアリング事業部長(現)	(注)2	24
取締役	吉永工場長	山口 賢司	昭和32年7月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年3月 吉永工場製造部長 平成22年6月 取締役吉永工場長(現)	(注)2	10
取締役	東京支社長	今野 浩二	昭和38年7月30日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年3月 東京支社営業部長 平成22年6月 取締役東京支社長(現)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		新藤 建夫	昭和20年10月6日生	昭和43年4月 平成11年4月 平成15年9月 平成23年6月	当社入社 吉永工場製造部長 技術管理室長兼監査室長 当社常勤監査役(現)	(注)3	20
監査役		下瀬 克忠	昭和20年1月3日生	昭和56年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成23年6月	大阪窯業株式会社入社 当社貝塚工場製造部長 当社退職 当社監査役(現)	(注)3	10
監査役		千葉 幸雄	昭和24年3月14日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月	大阪セメント株式会社入社 住友大阪セメント株式会社 伊吹工場長 同社高知工場長 同社栃木工場長 八戸セメント株式会社 代表取締役社長 滋賀鉱産株式会社 代表取締役社長 当社監査役(現)	(注)3	
監査役		阿山 正博	昭和23年6月26日生	昭和47年4月 平成11年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月	大阪セメント株式会社入社 泉石灰工業株式会社 代表取締役社長 泉工業株式会社 常務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現)	(注)3	
監査役		上野 勝	昭和20年5月28日生	昭和49年4月 昭和51年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年3月 平成23年6月	大阪弁護士会登録 上野勝法律事務所(現・上野共同 法律事務所)開設(現) 大阪弁護士会会長就任 日本弁護士連合会副会長就任 大阪弁護士会会長退任 日本弁護士連合会副会長退任 当社監査役(現)	(注)3	1
計							386

- (注) 1. 監査役のうち千葉幸雄、阿山正博、上野勝は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 所有株式数には役員持株会名義の株式数22千株は、含めておりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。また、経営の健全性の維持・強化を図るため、社外監査役を含む監査役機能の充実を図っております。

取締役会は、毎月1回以上開催し、経営の基本方針や法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。この他、社長および業務担当取締役で構成される常勤取締役会議を毎月1回以上開催し、経営計画およびその業務執行に関し多面的に審議しております。また、業務の執行状況および進捗状況について報告し、経営方針等の重要な基本方針を共有・徹底する場として、取締役と各部門の責任者で構成される経営会議を毎月1回以上開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の重要な会議の開催につきましては、取締役会は、原則として監査役全員同席のうえ年間13回実施し、経営の基本方針や経営に関する重要な事項などを決定するとともに、業務執行状況を監督してまいりました。

また、監査役会は年間17回実施、常勤取締役会議は年間12回実施、経営会議は年間12回実施しております。

情報開示につきましては、株主・個人投資家にも多くの情報を迅速に伝えるように開示情報を当社のホームページに掲載するなどIR情報の充実を図り、今後もさらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

ロ. 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針を定めており、その概要は以下のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役は、取締役会規則及び常勤取締役会議運営要綱に基づき職務を執行する。
- (2) 取締役は、法令及び社内規程を遵守することの重要性を自覚して職務を執行する。
- (3) 取締役は、職務の執行状況が法令及び社内規程に適合性を有しているか相互に監視する。
- (4) 取締役の職務の執行状況を監査計画に基づいた監査役の監査により、法令及び社内規程に適合しているか検証する。

b.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る以下の情報について、法令及び社内規程に従い適切に保存及び管理する。

株主総会議事録

取締役会議事録

常勤取締役会議事録

計算書類

その他の情報

- (2) 取締役及び監査役が、常にこれらの情報を閲覧できる状態を維持する。

c.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 現状の危機管理体制に関する規程に基づき、責任と権限を明確にした危機管理体制を維持管理する。

- (2) 全社的及び各部門ごとに顕在及び潜在するリスクを明確にし、経営に与える影響を評価する。

- (3) 当社の経営に重大な影響を与えると考えられるリスクに対し、監視体制及び発現したリスクによる損失を最小限にとどめる体制を維持管理する。

- (4) 全社的及び各部門ごとのリスクの抽出及び評価は定期的に見直す。

d.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、取締役会規則及び常勤取締役会議運営要綱に基づいて会社の健全性を損なうことなく経営の効率化を図る。

- (2) 取締役会は、経営方針に基づいた経営目標を決定し、取締役と各部門の責任者で構成される経営会議を通じ、経営目標を使用人に周知徹底させる。

- (3) 取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、目標の達成状況を評価して、迅速な意思決定による経営の見直しを図ることで効率的な経営を行う。

e.使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 使用人に対し適切な教育を施すことで、法令及び社内規程を遵守することの重要性を自覚させる。

- (2) 使用人の職務の執行状況を計画に基づいた各部門ごとの内部監査により、法令及び社内規程に適合しているか検証する。

f.当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社取締役は、子会社業務の執行状況を監視する。

- (2) 当社監査役は、監査計画に基づき子会社の業務が適正であるか監査する。

g.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、その職務を補助する使用人は、監査役の求めに応じ、その都度必要とされる専門的能力を備えた使用人を配置する。

h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人の任命、異動、補助期間など、人事権に係る決定事項は事前に監査役の同意を必要とし、取締役からの独立性を確保する。

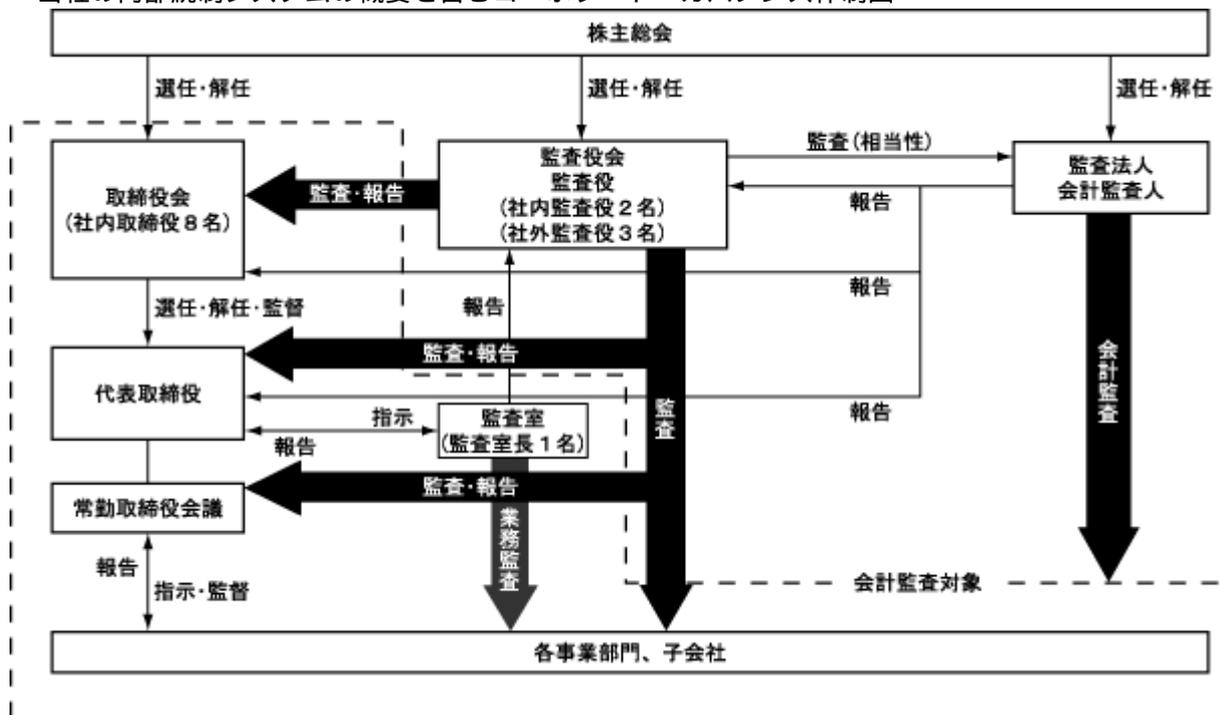
i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、当社及び当社グループの経営に重大な影響又は、著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見或いは、社外からの通報を受けた場合、速やかに監査役に報告する。
- (2) 取締役及び使用人は、職務の執行状況に関する報告を監査役から求められた場合、遅滞なく報告する。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、代表取締役と定期的に会合し、意見交換を行う。
- (2) 監査役は、経営に係るすべての重要情報にアクセス可能であり、常に経営を監視できる。
- (3) 監査役は、各部門ごとの内部監査結果の報告をもとに、直接再調査を求める権限を有する。

当社の内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制図



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は代表取締役直轄の監査室（1名）が担当しており、必要に応じて監査役と連携しながら、当社の内部統制の整備および運用状況を評価するとともに、業務活動全般にわたって内部統制の一層の充実を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。この社外監査役3名（うち1名は弁護士）を含む5名全員で監査役会を構成し、毎月1回以上開催しております。監査役会において監査方針と年間計画を策定し、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧や業務及び財産の状況を調査し取締役の業務執行状況を監視しております。

また、会計監査人から監査方法及びその結果の報告を受けるとともに、必要がある場合監査室（1名）から内部監査に関する結果の報告を受けております。

なお、社外監査役千葉幸雄、阿山正博は、各分野において高い見識を有しており、また、社外監査役上野勝は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の見識を有しております。

社外監査役の員数並びに社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は3名であり、当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、独立の立場にあるため、これにより経営の監視機能の強化を図っております。

なお、当社は監査役5名中3名を社外監査役とすることで、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っておりますので、社外取締役を選任しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	150,214	127,814	22,400	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,452	16,452		2
社外監査役	8,406	8,406		3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 52銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,997,777千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	875,600	429,044	(注)
住友大阪セメント㈱	1,288,000	208,656	(注)
㈱池田泉州ホールディングス	1,217,296	206,940	(注)
東京製鐵㈱	126,126	147,693	(注)
住友金属工業㈱	464,365	131,415	(注)
㈱りそなホールディングス	100,000	118,200	(注)
野村ホールディングス㈱	162,103	111,688	(注)
山陽特殊製鋼㈱	245,691	99,259	(注)
日本電気硝子㈱	68,469	90,174	(注)
㈱三井住友フィナンシャルグループ	26,900	83,121	(注)

(注) 取引先との関係強化等を目的として保有しているものであります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	875,600	336,230	(注)
住友大阪セメント㈱	1,288,000	310,408	(注)
㈱池田泉州ホールディングス	1,217,296	137,554	(注)
東京製鐵㈱	126,126	122,468	(注)
山陽特殊製鋼㈱	245,691	109,086	(注)
住友金属工業㈱	464,365	86,371	(注)
日本電気硝子㈱	71,646	84,399	(注)
野村ホールディングス㈱	162,103	70,514	(注)
㈱三井住友フィナンシャルグループ	26,900	69,563	(注)
東海カーボン㈱	152,000	62,928	(注)
中外炉工業㈱	155,701	57,453	(注)
大同特殊鋼㈱	110,042	52,050	(注)
みずほ証券㈱	217,429	48,051	(注)
㈱肥後銀行	97,000	45,008	(注)
宇部興産㈱	166,338	44,079	(注)
日本山村硝子㈱	181,894	42,745	(注)
㈱りそなホールディングス	100,000	39,600	(注)
HOYA㈱	15,972	30,314	(注)
㈱中国銀行	26,400	24,921	(注)
㈱滋賀銀行	54,000	23,598	(注)
太陽誘電㈱	18,000	20,070	(注)
合同製鐵㈱	95,339	19,830	(注)
電気化学工業㈱	48,182	19,754	(注)
みずほ信託銀行㈱	246,997	18,524	(注)
日本板硝子㈱	74,749	17,939	(注)
㈱村田製作所	2,898	17,333	(注)
㈱トクヤマ	36,000	15,984	(注)
三菱製鋼㈱	40,000	10,760	(注)
㈱淀川製鋼所	22,003	8,493	(注)
㈱神戸製鋼所	35,617	7,693	(注)

(注) 取引先との関係強化等を目的として保有しているものであります。

会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中村基夫 (有限責任監査法人 トーマツ)
出田吉孝 (有限責任監査法人 トーマツ)

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
その他 10名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う会計基準等の解説セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,851,628	1,520,561
受取手形及び売掛金	7,769,057	8,814,454
有価証券	-	9,917
製品	2,278,124	2,116,605
仕掛品	370,759	388,169
原材料及び貯蔵品	1,610,135	1,410,974
繰延税金資産	242,058	247,777
その他	73,059	129,665
貸倒引当金	1,800	1,800
流動資産合計	14,193,021	14,636,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,058,643	1,923,618
機械装置及び運搬具（純額）	1,269,434	1,056,255
土地	1,364,210	1,386,389
その他（純額）	245,586	206,073
有形固定資産合計	4,937,874	4,572,336
無形固定資産	65,854	60,179
投資その他の資産		
投資有価証券	2,315,897	1,997,777
その他	245,332	203,578
貸倒引当金	88,787	68,241
投資その他の資産合計	2,472,442	2,133,113
固定資産合計	7,476,171	6,765,629
資産合計	21,669,193	21,401,955

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,131	2,413,283
短期借入金	950,000	750,000
未払費用	1,096,039	1,087,070
未払法人税等	231,202	430,014
役員賞与引当金	20,100	22,400
その他	303,376	218,669
流動負債合計	5,125,849	4,921,438
固定負債		
長期借入金	600,000	300,000
繰延税金負債	391,561	317,346
退職給付引当金	1,089,022	1,073,328
その他	121,542	94,007
固定負債合計	2,202,126	1,784,682
負債合計	7,327,975	6,706,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	9,883,712	10,468,764
自己株式	555,495	556,558
株主資本合計	13,733,203	14,317,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550,931	398,517
為替換算調整勘定	57,083	19,874
その他の包括利益累計額合計	608,014	378,643
純資産合計	14,341,217	14,695,834
負債純資産合計	21,669,193	21,401,955

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	17,787,371	20,414,622
売上原価	15,354,740	16,906,472
売上総利益	2,432,631	3,508,150
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	586,967	733,701
貸倒引当金繰入額	-	310
役員報酬	143,904	152,672
従業員給料及び手当	422,554	462,022
福利厚生費	97,910	103,574
退職給付費用	21,638	26,547
役員賞与引当金繰入額	20,100	22,400
旅費交通費及び通信費	85,453	90,758
賃借料	32,817	33,553
減価償却費	17,167	14,716
研究開発費	173,334	172,284
その他	215,480	247,344
販売費及び一般管理費合計	1,817,328	2,059,886
営業利益	615,302	1,448,263
営業外収益		
受取利息	6,040	7,117
受取配当金	33,244	41,326
不動産賃貸料	31,664	28,282
助成金収入	10,158	-
その他	12,499	28,557
営業外収益合計	93,607	105,283
営業外費用		
支払利息	21,635	16,508
為替差損	23,011	13,246
デリバティブ評価損	26,478	7,351
その他	2,483	5,105
営業外費用合計	73,607	42,212
経常利益	635,301	1,511,334

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,290	670
デリバティブ解約益	24,943	-
ゴルフ会員権売却益	-	1,190
固定資産売却益	² 82,692	² 10,801
特別利益合計	136,926	12,661
特別損失		
貸倒引当金繰入額	400	-
投資有価証券売却損	-	400
会員権売却損	-	290
固定資産売却損	³ 113	-
固定資産除却損	⁴ 1,195	⁴ 19,541
ゴルフ会員権評価損	400	-
投資有価証券評価損	-	129,185
環境対策費	-	39,860
解約違約金	-	5,315
特別損失合計	2,109	194,592
税金等調整前当期純利益	770,118	1,329,403
法人税、住民税及び事業税	275,000	551,000
法人税等調整額	22,579	30,877
法人税等合計	297,579	520,122
少数株主損益調整前当期純利益	-	809,280
少数株主利益	-	-
当期純利益	472,538	809,280

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	809,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	152,413
為替換算調整勘定	-	76,957
その他の包括利益合計	-	² 229,371
包括利益	-	¹ 579,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	579,909
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,654,519	2,654,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
前期末残高	1,750,465	1,750,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
前期末残高	9,613,002	9,883,712
当期変動額		
剰余金の配当	201,829	224,228
当期純利益	472,538	809,280
当期変動額合計	270,709	585,051
当期末残高	9,883,712	10,468,764
自己株式		
前期末残高	554,982	555,495
当期変動額		
自己株式の取得	512	1,063
当期変動額合計	512	1,063
当期末残高	555,495	556,558
株主資本合計		
前期末残高	13,463,006	13,733,203
当期変動額		
剰余金の配当	201,829	224,228
当期純利益	472,538	809,280
自己株式の取得	512	1,063
当期変動額合計	270,197	583,987
当期末残高	13,733,203	14,317,191

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	459,715	550,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,215	152,413
当期変動額合計	91,215	152,413
当期末残高	550,931	398,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,286	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,286	-
当期変動額合計	1,286	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,016	57,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,066	76,957
当期変動額合計	22,066	76,957
当期末残高	57,083	19,874
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	493,446	608,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,567	229,371
当期変動額合計	114,567	229,371
当期末残高	608,014	378,643
純資産合計		
前期末残高	13,956,452	14,341,217
当期変動額		
剰余金の配当	201,829	224,228
当期純利益	472,538	809,280
自己株式の取得	512	1,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,567	229,371
当期変動額合計	384,765	354,616
当期末残高	14,341,217	14,695,834

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	770,118	1,329,403
減価償却費	772,203	738,127
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38,861	14,603
退職給付引当金の増減額（ は減少）	129,968	15,693
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,300	2,300
受取利息及び受取配当金	39,284	48,444
支払利息	21,635	16,508
固定資産売却損益（ は益）	82,579	10,801
固定資産除却損	1,195	19,541
投資有価証券売却損益（ は益）	-	400
投資有価証券評価損益（ は益）	-	129,185
売上債権の増減額（ は増加）	297,696	1,064,279
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,355,317	316,164
仕入債務の増減額（ は減少）	315,612	88,316
その他	36,454	143,485
小計	3,204,331	1,166,007
利息及び配当金の受取額	39,174	48,333
利息の支払額	21,635	16,508
法人税等の支払額	449,701	356,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,772,168	841,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	83,195	15,386
有形固定資産の取得による支出	373,890	438,352
無形固定資産の取得による支出	-	3,521
投資有価証券の売却による収入	-	600
投資有価証券の取得による支出	8,976	8,916
有価証券の売却及び償還による収入	400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,271	434,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,750,000	200,000
長期借入金の返済による支出	-	300,000
自己株式の取得による支出	512	1,063
配当金の支払額	201,983	223,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,952,495	724,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,857	12,864
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	526,259	331,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,369	1,851,628
現金及び現金同等物の期末残高	1,851,628	1,520,561

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 営口新窯耐耐火材料有限公司	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたって、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 連結子会社については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用ソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づいております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、当連結会計年度にお ける支給見込額に基づき、当連結会 計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)によ る定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌期から費用処理しており ます。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に 係る会計基準」の一部改正(その 3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)によ る定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌期から費用処理しており ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べて、売上高は31百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金利 ヘッジ方針 デリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わないこととしております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を実施しておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を実施しておりません。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。	
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 減価償却累計額 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 の合計は次のとおりであります。 19,370,529千円	1 減価償却累計額 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 の合計は次のとおりであります。 19,342,319千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 173,334千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 172,284千円
2 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 1,358千円 土地 81,334 "	2 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 10,672千円 機械装置及び運搬具 129 "
計 82,692 "	計 10,801 "
3 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 113千円	
4 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 1,195千円	4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 6,320千円 機械装置及び運搬具 13,207 " その他 13 " 計 19,541 "

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	587,106千円
少数株主に係る包括利益	"
計	587,106 "
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	91,215千円
繰延ヘッジ損益	1,286 "
為替換算調整勘定	22,066 "
計	114,567 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,587,421			25,587,421
合計	25,587,421			25,587,421
自己株式				
普通株式(注)	3,161,142	2,738		3,163,880
合計	3,161,142	2,738		3,163,880

(注) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加 2,738株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	112,131	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	89,697	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,117	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,587,421			25,587,421
合計	25,587,421			25,587,421
自己株式				
普通株式（注）	3,163,880	3,759		3,167,639
合計	3,163,880	3,759		3,167,639

（注）普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加3,759株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	112,117	5.0	平成22年3月31日	平成22年 6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	112,110	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,098	5.0	平成23年3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,851,628千円	現金及び預金勘定 1,520,561千円
現金及び現金同等物 1,851,628 "	現金及び現金同等物 1,520,561 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="padding-left: 40px;">支払リース料 408千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額 408 "</p> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション及び為替予約取引を行っており、長期借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループは、輸入取引に係る外貨建債務及び外貨建予定取引を対象として必要な範囲内で通貨オプション及び為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっております。また、金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に換える目的で利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針をとっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規則に従い、取引先ごとに残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

通貨オプション及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。デリバティブの取引の実行及び管理は、取締役会等で承認を得た範囲内で経理部が行っております。取引結果は、経理部管掌役員に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,851,628	1,851,628	
(2) 受取手形及び売掛金	7,769,057	7,769,057	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,806	9,974	167
その他有価証券	2,313,749	2,313,749	
資産計	11,944,242	11,944,409	167
(1) 支払手形及び買掛金	2,525,131	2,525,131	
(2) 短期借入金	950,000	950,000	
(3) 未払法人税等	231,202	231,202	
(4) 長期借入金	600,000	614,352	14,352
負債計	4,306,333	4,320,685	14,352
デリバティブ取引(*)	(10,236)	(10,236)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、満期保有目的の債券は宅地建物取引業の供託金代用有価証券として供託しており、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（４）長期借入金参照）。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,148

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,851,628			
受取手形及び売掛金	7,769,057			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		10,000		
合計	9,620,686	10,000		

(注４)長期借入金、及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金			600,000			
合計			600,000			

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション及び為替予約取引を行っており、長期借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループは、輸入取引に係る外貨建債務及び外貨建予定取引を対象として必要な範囲内で通貨オプション及び為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっております。また、金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に換える目的で利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針をとっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規則に従い、取引先ごとに残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

通貨オプション及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。デリバティブの取引の実行及び管理は、取締役会等で承認を得た範囲内で経理部が行っております。取引結果は、経理部管掌役員に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,520,561	1,520,561	
(2) 受取手形及び売掛金	8,814,454	8,814,454	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,917	9,991	73
その他有価証券	1,996,629	1,996,629	
資産計	12,341,561	12,341,635	73
(1) 支払手形及び買掛金	2,413,283	2,413,283	
(2) 短期借入金	750,000	750,000	
(3) 未払法人税等	430,014	430,014	
(4) 長期借入金	300,000	304,418	4,418
負債計	3,893,298	3,897,717	4,418
デリバティブ取引(*)	(17,587)	(17,587)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,148

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,520,561			
受取手形及び売掛金	8,814,454			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	10,000			
合計	10,345,015			

(注4)長期借入金、及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		300,000				
合計		300,000				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	9,806	9,974	167
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	9,806	9,974	167

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,814,400	752,336	1,062,064
小計	1,814,400	752,336	1,062,064
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	499,348	645,823	146,475
小計	499,348	645,823	146,475
合計	2,313,749	1,398,160	915,588

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	9,917	9,991	73
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	9,917	991	73

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,772,556	948,334	824,222
小計	1,772,556	948,334	824,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	224,072	334,178	110,105
小計	224,072	334,178	110,105
合計	1,996,629	1,282,512	714,116

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について129,185千円(その他有価証券の株式129,185千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約	282,913		1,740	1,740
	通貨オプション			8,495	8,495
合計				10,236	10,236

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はなく、売建と買建を相殺した純額で表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 (変動受取・固定支払)	長期借入金	150,000	150,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約	67,769		408	408
	通貨オプション			17,179	17,179
合計				17,587	17,587

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はなく、売建と買建を相殺した純額で表示しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	1,860,355千円	1,734,709千円
ロ 年金資産	592,909 "	563,323 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,267,445 "	1,171,386 "
ニ 未認識数理計算上の差異	178,423 "	98,057 "
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,089,022 "	1,073,328 "
ヘ 退職給付引当金(ホ)	1,089,022 "	1,073,328 "

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用	82,394千円	82,034千円
ロ 利息費用	41,127 "	37,207 "
ハ 期待運用収益	14,428 "	10,079 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	45,565 "	49,811 "
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	154,658 "	158,973 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.2%	1.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、翌期より費用処理しております。)		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	146,942千円	155,661千円
未払事業税	19,701 "	34,158 "
退職給付引当金	439,965 "	433,624 "
その他の投資	71,718 "	47,294 "
その他	199,794 "	170,401 "
繰延税金資産小計	878,122 "	841,140 "
評価性引当額	170,301 "	143,188 "
繰延税金資産合計	707,820 "	697,951 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	364,657 "	315,599 "
固定資産圧縮積立金	492,666 "	451,920 "
繰延税金負債合計	857,324 "	767,520 "
繰延税金負債の純額	149,503 "	69,568 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因

となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループが営む事業は、耐火物の製造販売及びこれに付随する築炉工事等を行う耐火物事業のみの単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、耐火物事業、エンジニアリング事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「耐火物等」及び「エンジニアリング」の2つを報告セグメントとしております。

「耐火物等」は、鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主とした、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各材質による耐火れんが及び不定形耐火物等を製造販売しております。「エンジニアリング」は、耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等を請け負っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,597,168	3,190,203	17,787,371		17,787,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-		
計	14,597,168	3,190,203	17,787,371		17,787,371
セグメント利益	1,341,361	450,893	1,792,255		1,792,255
セグメント資産	15,543,203	1,460,297	17,003,500		17,003,500
その他の項目					
減価償却費	760,985	5,545	766,531		766,531
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	327,718	44,450	372,168		372,168

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,328,439	3,086,182	20,414,622		20,414,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-		
計	17,328,439	3,086,182	20,414,622		20,414,622
セグメント利益	2,309,341	401,589	2,710,931		2,710,931
セグメント資産	16,141,939	1,341,024	17,482,964		17,482,964
その他の項目					
減価償却費	701,524	31,002	732,527		732,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	416,672	20,250	436,922		436,922

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,787,371	20,414,622
「その他」の区分の売上高		
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高	17,787,371	20,414,622

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,792,255	2,710,931
「その他」の区分の利益		
セグメント間取引消去		
全社費用(注)	1,176,953	1,262,668
連結財務諸表の営業利益	615,302	1,448,263

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,003,500	17,482,964
「その他」の区分の資産		
セグメント間取引消去		
全社資産(注)	4,665,692	3,918,990
連結財務諸表の資産合計	21,669,193	21,401,955

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	766,531	732,527			5,672	5,600	772,203	738,127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	372,168	436,922			1,722	4,951	373,890	441,874

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門等の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	住友大阪 セメント㈱	東京都 千代田区	41,654,077	セメントの 製造及び販 売等	所有 直接 0.31 間接 被所有 直接16.10 間接	製品・築炉 工事等の販 売	製品・築炉 工事等の販 売	1,125,983	売掛金	471,405

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・築炉工事等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	住友大阪 セメント㈱	東京都 千代田区	41,654,077	セメントの 製造及び販 売等	所有 直接 0.31 間接 被所有 直接16.10 間接	製品・築炉 工事等の販 売	製品・築炉 工事等の販 売	1,042,096	売掛金	432,791

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・築炉工事等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	639円56銭	1株当たり純資産額	655円49銭
1株当たり当期純利益金額	21円07銭	1株当たり当期純利益金額	36円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (千円)	472,538	809,280
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	472,538	809,280
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,424,646	22,421,660

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	750,000	0.32	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600,000	300,000	1.73	平成24年8月31日～ 平成24年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
預り保証金	25,719	26,007	1.11	
合計	1,575,719	1,076,007		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	5,272,307	4,764,470	5,090,040	5,287,803
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	316,861	235,435	359,261	417,844
四半期純利益金額 (千円)	207,161	131,944	208,250	261,924
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.24	5.88	9.29	11.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,690,435	1,285,805
受取手形	1,304,343	1,446,838
売掛金	6,319,062	7,164,368
有価証券	-	9,917
製品	2,149,349	2,016,423
仕掛品	293,464	298,750
原材料及び貯蔵品	1,525,451	1,326,173
前払費用	22,707	13,013
繰延税金資産	242,058	247,777
その他	87,743	19,993
貸倒引当金	1,800	1,800
流動資産合計	13,632,815	13,827,262
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,776,593	1,672,414
構築物（純額）	131,150	118,404
機械及び装置（純額）	1,043,052	892,775
車両運搬具（純額）	48,774	30,613
工具、器具及び備品（純額）	192,349	175,057
土地	1,364,210	1,386,389
建設仮勘定	27,558	12,773
有形固定資産合計	4,583,690	4,288,427
無形固定資産		
ソフトウェア	502	277
施設利用権	13,416	12,449
無形固定資産合計	13,918	12,726
投資その他の資産		
投資有価証券	2,315,897	1,997,777
出資金	73	73
関係会社出資金	1,255,398	1,255,398
関係会社長期貸付金	-	197,897
長期前払費用	45,236	33,920
施設利用会員権	79,990	72,720
その他	49,095	39,103
貸倒引当金	17,850	10,480
投資その他の資産合計	3,727,840	3,586,409
固定資産合計	8,325,449	7,887,563
資産合計	21,958,265	21,714,825

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	250,167	173,307
買掛金	2,212,927	2,107,720
短期借入金	950,000	750,000
未払金	135,915	67,716
未払費用	1,088,406	1,080,224
未払法人税等	231,202	430,014
未払消費税等	64,801	66,961
前受金	23,483	4,206
預り金	49,582	46,681
役員賞与引当金	20,100	22,400
その他	6,792	9,669
流動負債合計	5,033,379	4,758,903
固定負債		
長期借入金	600,000	300,000
繰延税金負債	391,561	317,346
退職給付引当金	1,089,022	1,073,328
その他	121,542	94,007
固定負債合計	2,202,126	1,784,682
負債合計	7,235,505	6,543,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
資本準備金	1,710,876	1,710,876
その他資本剰余金	39,589	39,589
資本剰余金合計	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
利益準備金	455,231	455,231
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	726,805	666,695
別途積立金	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金	4,840,300	5,502,368
利益剰余金合計	10,322,337	10,924,295
自己株式	555,495	556,558
株主資本合計	14,171,828	14,772,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550,931	398,517
評価・換算差額等合計	550,931	398,517
純資産合計	14,722,759	15,171,239
負債純資産合計	21,958,265	21,714,825

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	14,160,217	16,808,513
完成工事高	3,190,203	3,086,182
売上高	17,350,421	19,894,696
売上原価		
製品期首たな卸高	2,422,457	2,149,349
当期製品製造原価	11,402,083	12,758,865
当期商品仕入高	594,891	954,056
合計	14,419,431	15,862,271
製品期末たな卸高	2,149,349	2,016,423
製品売上原価	12,270,082	13,845,848
完成工事原価	2,739,309 ¹	2,684,592 ¹
売上原価合計	15,009,392	16,530,440
売上総利益	2,341,028	3,364,255
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	543,582	664,721
役員報酬	141,802	152,672
従業員給料及び手当	403,794	443,809
福利厚生費	83,912	90,208
退職給付費用	21,638	26,547
役員賞与引当金繰入額	20,100	22,400
旅費交通費及び通信費	77,231	84,576
賃借料	32,817	33,553
減価償却費	5,672	5,600
研究開発費	173,334 ²	172,284 ²
その他	184,718	212,331
販売費及び一般管理費合計	1,688,604	1,908,704
営業利益	652,423	1,455,551
営業外収益		
受取利息	6,167	7,214
有価証券利息	111	110
受取配当金	33,244	41,326
不動産賃貸料	31,664	28,282
助成金収入	10,158	-
その他	11,941	28,482
営業外収益合計	93,287	105,415
営業外費用		
支払利息	21,635	16,508
デリバティブ評価損	26,478	7,351
為替差損	27,168	7,622
その他	1,362	1,206
営業外費用合計	76,644	32,689
経常利益	669,067	1,528,277

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	670
デリバティブ解約益	24,943	-
ゴルフ会員権売却益	-	1,190
固定資産売却益	3 82,692	3 10,764
特別利益合計	107,635	12,624
特別損失		
貸倒引当金繰入額	400	-
投資有価証券売却損	-	400
会員権売却損	-	290
固定資産売却損	4 113	-
固定資産除却損	5 1,195	5 19,541
ゴルフ会員権評価損	400	-
投資有価証券評価損	-	129,185
環境対策費	-	39,860
解約違約金	-	5,315
特別損失合計	2,109	194,592
税引前当期純利益	774,593	1,346,309
法人税、住民税及び事業税	275,000	551,000
法人税等調整額	22,579	30,877
法人税等合計	297,579	520,122
当期純利益	477,013	826,186

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	6,442,827	56.4	7,267,871	56.9
労務費		2,732,471	23.9	3,021,254	23.7
経費		2,248,639	19.7	2,483,723	19.4
当期製造費用		11,423,939	100.0	12,772,848	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	200,449		222,305	
合計		11,624,388		12,995,154	
期末仕掛品たな卸高	2	222,305		236,288	
当期製品製造原価		11,402,083		12,758,865	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
電力料	306,012	323,701
消耗品費	450,310	539,191
修繕費	220,772	277,297
減価償却費	696,401	644,367

2 仕掛品たな卸高には築炉工事仕掛品は含まれておりません。
なお築炉工事仕掛品は前事業年度末71,158千円、当事業年度末62,461千円であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、等価係数を使用した月次総平均法による工程別総合実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,654,519	2,654,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,710,876	1,710,876
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,876	1,710,876
その他資本剰余金		
前期末残高	39,589	39,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,589	39,589
資本剰余金合計		
前期末残高	1,750,465	1,750,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	455,231	455,231
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	455,231	455,231
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	790,188	726,805
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	63,382	60,110
当期変動額合計	63,382	60,110
当期末残高	726,805	666,695
別途積立金		
前期末残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,300,000	4,300,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,501,733	4,840,300
当期変動額		
剰余金の配当	201,829	224,228
当期純利益	477,013	826,186
固定資産圧縮積立金の取崩	63,382	60,110
当期変動額合計	338,567	662,068
当期末残高	4,840,300	5,502,368
利益剰余金合計		
前期末残高	10,047,153	10,322,337
当期変動額		
剰余金の配当	201,829	224,228
当期純利益	477,013	826,186
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	275,184	601,957
当期末残高	10,322,337	10,924,295
自己株式		
前期末残高	554,982	555,495
当期変動額		
自己株式の取得	512	1,063
当期変動額合計	512	1,063
当期末残高	555,495	556,558
株主資本合計		
前期末残高	13,897,156	14,171,828
当期変動額		
剰余金の配当	201,829	224,228
当期純利益	477,013	826,186
自己株式の取得	512	1,063
当期変動額合計	274,671	600,893
当期末残高	14,171,828	14,772,722

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	459,715	550,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,215	152,413
当期変動額合計	91,215	152,413
当期末残高	550,931	398,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,286	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,286	-
当期変動額合計	1,286	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	458,429	550,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,501	152,413
当期変動額合計	92,501	152,413
当期末残高	550,931	398,517
純資産合計		
前期末残高	14,355,586	14,722,759
当期変動額		
剰余金の配当	201,829	224,228
当期純利益	477,013	826,186
自己株式の取得	512	1,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,501	152,413
当期変動額合計	367,173	448,479
当期末残高	14,722,759	15,171,239

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社出資金 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によっ てあります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ てあります。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社出資金 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、月 次総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用し てあります。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15~50年 機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用ソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してあり ます。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、当事業年度における 支給見込額に基づき、当事業年度負 担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上高は31百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 工事完成基準</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">19,036,359千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">18,990,197千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 築炉工事売上原価明細書</p> <p>築炉工事売上原価の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">55,221千円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">368,676 "</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">2,147,027 "</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">168,384 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,739,309 "</td> </tr> </table>	材料費	55,221千円	労務費	368,676 "	外注費	2,147,027 "	経費	168,384 "	計	2,739,309 "	<p>1 築炉工事売上原価明細書</p> <p>築炉工事売上原価の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">25,939千円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">384,255 "</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">2,065,742 "</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">208,655 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,684,592 "</td> </tr> </table>	材料費	25,939千円	労務費	384,255 "	外注費	2,065,742 "	経費	208,655 "	計	2,684,592 "
材料費	55,221千円																				
労務費	368,676 "																				
外注費	2,147,027 "																				
経費	168,384 "																				
計	2,739,309 "																				
材料費	25,939千円																				
労務費	384,255 "																				
外注費	2,065,742 "																				
経費	208,655 "																				
計	2,684,592 "																				
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 173,334千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 172,284千円</p>																				
<p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,358千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81,334 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,692 "</td> </tr> </table>	構築物	1,358千円	土地	81,334 "	計	82,692 "	<p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,672千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,764 "</td> </tr> </table>	建物	10,672千円	車両運搬具	92 "	計	10,764 "								
構築物	1,358千円																				
土地	81,334 "																				
計	82,692 "																				
建物	10,672千円																				
車両運搬具	92 "																				
計	10,764 "																				
<p>4 固定資産売却損の内容</p> <p>車両運搬具 113千円</p>																					
<p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,184千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195 "</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,184千円	車両運搬具	11 "	計	1,195 "	<p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,320千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,098 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,541 "</td> </tr> </table>	建物	6,320千円	機械及び装置	13,098 "	車両運搬具	109 "	工具、器具及び備品	13 "	計	19,541 "				
機械及び装置	1,184千円																				
車両運搬具	11 "																				
計	1,195 "																				
建物	6,320千円																				
機械及び装置	13,098 "																				
車両運搬具	109 "																				
工具、器具及び備品	13 "																				
計	19,541 "																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,161,142	2,738		3,163,880

(注)普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加2,738株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,163,880	3,759		3,167,639

(注)普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加3,759株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">408 "</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	408千円	減価償却費相当額	408 "	
支払リース料	408千円				
減価償却費相当額	408 "				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社出資金(貸借対照表計上額1,255,398千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社出資金(貸借対照表計上額1,255,398千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	146,942千円	155,661千円
未払事業税	19,701 "	34,158 "
退職給付引当金	439,965 "	433,624 "
その他の投資	71,718 "	47,294 "
その他	135,112 "	97,587 "
繰延税金資産小計	813,440 "	768,326 "
評価性引当額	105,619 "	70,374 "
繰延税金資産合計	707,820 "	697,951 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	364,657 "	315,599 "
固定資産圧縮積立金	492,666 "	451,920 "
繰延税金負債合計	857,324 "	767,520 "
繰延税金負債の純額	149,503 "	69,568 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 656円58銭	1株当たり純資産額 676円69銭
1株当たり当期純利益金額 21円27銭	1株当たり当期純利益金額 36円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	477,013	826,186
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	477,013	826,186
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,424,646	22,421,660

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	875,600	336,230
		住友大阪セメント(株)	1,288,000	310,408
		(株)池田泉州ホールディングス	1,217,296	137,554
		東京製鐵(株)	126,126	122,468
		山陽特殊製鋼(株)	245,691	109,086
		住友金属工業(株)	464,365	86,371
		日本電気硝子(株)	71,646	84,399
		野村ホールディングス(株)	162,103	70,514
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	69,563
		東海カーボン(株)	152,000	62,928
		その他42銘柄	1,899,062	608,251
		小計	6,528,790	1,997,777
		計	6,528,790	1,997,777

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第61回割引国債	10,000	9,917
		小計	10,000	9,917
		計	10,000	9,917

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,733,876	28,213	119,576	6,642,513	4,970,099	121,516	1,672,414
構築物	864,134	8,220		872,354	753,949	20,965	118,404
機械及び装置	12,373,662	153,196	626,201	11,900,656	11,007,881	290,375	892,775
車両運搬具	306,004	15,429	6,267	315,166	284,553	33,451	30,613
工具、器具及び 備品	1,950,603	205,050	6,882	2,148,771	1,973,714	222,329	175,057
土地	1,364,210	22,516	338	1,386,389			1,386,389
建設仮勘定	27,558	415,803	430,587	12,773			12,773
有形固定資産計	23,620,049	848,429	1,189,854	23,278,625	18,990,197	688,639	4,288,427
無形固定資産							
ソフトウェア	8,003			8,003	7,726	224	277
施設利用権	21,509			21,509	9,059	967	12,449
無形固定資産計	29,513			29,513	16,786	1,191	12,726
長期前払費用	45,236			45,236	11,316	11,316	33,920

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	省エネ設備関連	13,730千円
構築物	省エネ設備関連	5,950千円
機械及び装置	成形設備関連	117,243千円
	焼成設備関連	13,973千円
	エンジニアリング設備関連	17,950千円
工具、器具及び備品	金型	196,832千円
建設仮勘定	成形設備関連	12,773千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	空調設備	98,602千円
機械及び装置	成形設備関連	154,642千円
	焼成設備関連	463,558千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	19,650	1,800	6,700	2,470	12,280
役員賞与引当金	20,100	22,400	20,100		22,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,800千円及びゴルフ会員権の売却による取崩額670千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,563
預金	
当座預金	844,041
普通預金	310,240
通知預金	10,000
定期預金	118,315
郵便貯金	1,644
小計	1,284,241
合計	1,285,805

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高野炉材(株)	338,571
日立造船(株)	108,355
大阪耐火煉瓦(株)	81,138
三造環境エンジニアリング(株)	74,000
大和窯業(株)	73,992
その他	770,779
合計	1,446,838

決済期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	225,845	420,263	264,353	279,920	214,029	42,426	1,446,838

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京製鐵(株)	822,255
山陽特殊製鋼(株)	476,823
JFEスチール(株)	465,582
住友大阪セメント(株)	432,791
住友金属工業(株)	333,217
その他	4,633,698
合計	7,164,368

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,319,062	20,858,600	20,013,294	7,164,368	73.64	118

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
耐火物	2,009,862
その他	6,561
合計	2,016,423

仕掛品

品名	金額(千円)
耐火物	236,288
築炉工事	62,461
合計	298,750

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
耐火物原料	1,163,084
燃料	50,408
耐火物用消耗資材等	112,680
合計	1,326,173

関係会社出資金

会社名	金額(千円)
営口新窯耐耐火材料有限公司	1,255,398
合計	1,255,398

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇部マテリアルズ(株)	123,340
栄伸産業(株)	6,578
(株)エネテック大阪	6,562
(株)J R西日本テクシア	4,780
瀬戸内物流(株)	3,724
その他	28,321
合計	173,307

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	49,174
5月満期	34,243
6月満期	41,037
7月満期	33,885
8月満期	12,161
9月満期	2,804
合計	173,307

買掛金

相手先	金額(千円)
双日(株)	208,060
清水産業(株)	155,451
不二鋳材(株)	111,197
(株)井上商事	108,568
昭光通商(株)	73,085
その他	1,451,356
合計	2,107,720

退職給付引当金

区分	金額(千円)
イ 退職給付債務	1,734,709
ロ 年金資産	563,323
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,171,386
ニ 未認識数理計算上の差異	98,057
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,073,328
ヘ 退職給付引当金(ホ)	1,073,328

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第112期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2)内部統制報告書	事業年度 (第112期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 近畿財務局長に提出。
(3)四半期報告書及び確 認書	事業年度 (第113期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第113期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月10日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第113期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨータイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨータイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨータイの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨータイが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。